

労働力調査（基本集計）

平成26年(2014年)11月分（速報）

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6371万人。前年同月と同数
- ・雇用者数は5637万人。前年同月に比べ18万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3281万人。前年同月に比べ29万人の減少。非正規の職員・従業員数は2012万人。前年同月に比べ48万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」などが増加、「製造業」などが減少

【就業率】

- ・就業率は57.5%。前年同月と同率

【完全失業者】

- ・完全失業者数は219万人。前年同月に比べ30万人の減少。54か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が12万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が10万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.5%。前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4489万人。前年同月に比べ23万人の増加。7か月ぶりの増加

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
就業者	6371	0	24	43	53
自営業主・家族従業者	701	-20	-6	-19	11
雇用者	5637	18	33	61	38
（雇用形態別）					
正規の職員・従業員	3281	-29	7	36	-4
非正規の職員・従業員	2012	48	16	30	42
（雇用形態別）					
パート	967	11	0	-4	2
アルバイト	414	-10	-12	6	2
労働者派遣事業所の派遣社員	135	19	6	-2	4
契約社員	289	11	17	14	19
嘱託	124	12	1	-2	7
その他	84	6	3	18	7
（主な産業別就業者）					
農業、林業	202	-14	-10	-9	4
建設業	516	7	14	0	22
製造業	1019	-29	-13	-3	0
情報通信業	204	14	14	5	8
運輸業、郵便業	339	-11	-2	-9	-2
卸売業、小売業	1067	0	-3	0	-22
学術研究、専門・技術サービス業	211	10	10	13	-2
宿泊業、飲食サービス業	395	-2	-11	5	-2
生活関連サービス業、娯楽業	234	-8	-16	-11	-5
教育、学習支援業	295	-9	3	13	9
医療、福祉	779	35	22	21	17
サービス業(他に分類されないもの)	406	-5	-11	-13	-4
就業率	57.5	0.0	0.2	0.5	0.5
うち15～64歳	73.0	0.5	0.9	1.1	1.1
完全失業者	219	-30	-30	-25	-40
男	135	-15	-17	-21	-25
女	84	-15	-13	-3	-14
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	24	0	2	-8	-6
勤め先や事業の都合	46	-12	-18	-11	-13
自発的（自己都合）	84	-10	-3	3	-8
学卒未就職	9	-4	-4	-2	-3
収入を得る必要が生じたから	30	-3	-3	-4	-5
その他	22	0	-4	-3	-3
非労働力人口	4489	23	-4	-26	-20

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
完全失業率	3.5	0.0	-0.1	0.1	-0.3
男	3.8	0.0	0.1	-0.1	0.0
女	3.1	-0.1	-0.2	0.2	-0.5

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

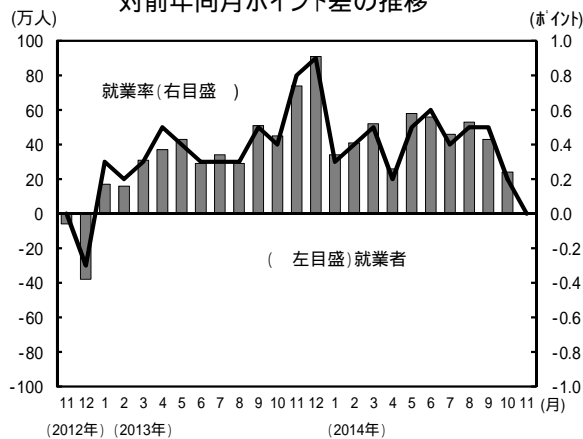
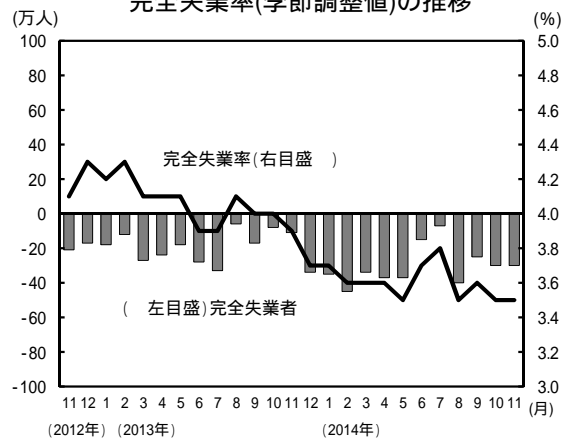


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は30万人(0.5%)の減少、非労働力人口は23万人(0.5%)の増加
- ・15～64歳の労働力人口は70万人(1.2%)の減少、非労働力人口は48万人(2.5%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は39万人(5.8%)の増加、非労働力人口は71万人(2.8%)の増加

表1 就業状態別人口

2014年11月 (平成26年)		実数			対前年同月増減		
		男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	総数	11085	5348	5737	-4	-2	-2
	15～64歳	7767	3917	3850	-115	-54	-61
	65歳以上	3317	1431	1886	110	52	57
労働力人口	総数	6590	3742	2848	-30	-32	2
	15～64歳	5876	3310	2566	-70	-55	-15
	65歳以上	713	431	282	39	22	17
就業者	総数	6371	3607	2763	0	-17	16
	15～64歳	5670	3186	2484	-43	-41	-1
	65歳以上	700	421	279	42	24	17
完全失業者	総数	219	135	84	-30	-15	-15
	15～64歳	206	125	82	-27	-13	-13
	65歳以上	13	10	3	-3	-2	-1
非労働力人口	総数	4489	1604	2886	23	30	-6
	15～64歳	1885	604	1281	-48	-1	-47
	65歳以上	2604	1000	1604	71	31	41
労働力人口比率	総数	59.4	70.0	49.6	-0.3	-0.5	0.0
	15～64歳	75.7	84.5	66.6	0.3	-0.2	0.6
	65歳以上	21.5	30.1	15.0	0.5	0.4	0.5
就業率	総数	57.5	67.4	48.2	0.0	-0.3	0.3
	15～64歳	73.0	81.3	64.5	0.5	0.0	1.0
	65歳以上	21.1	29.4	14.8	0.6	0.6	0.5

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6371万人。前年同月と同数。
男性は17万人の減少、女性は16万人の増加

表2 男女別就業者

2014年11月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6371	0
男	3607	-17
女	2763	16

図3-1 就業者の推移(男女計)

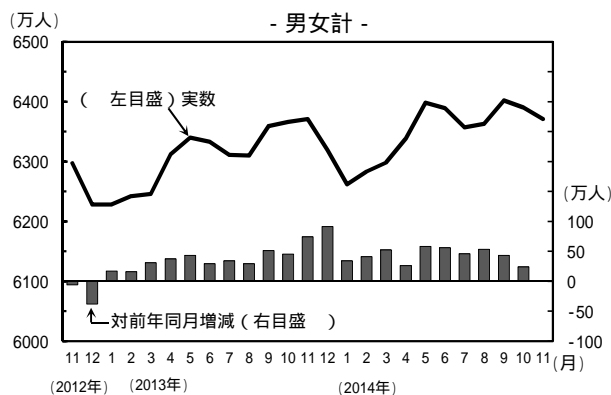
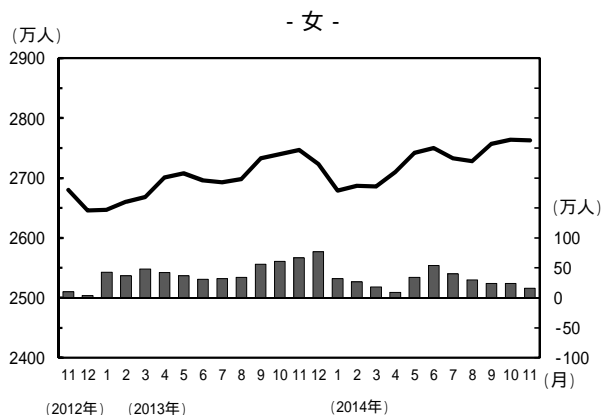
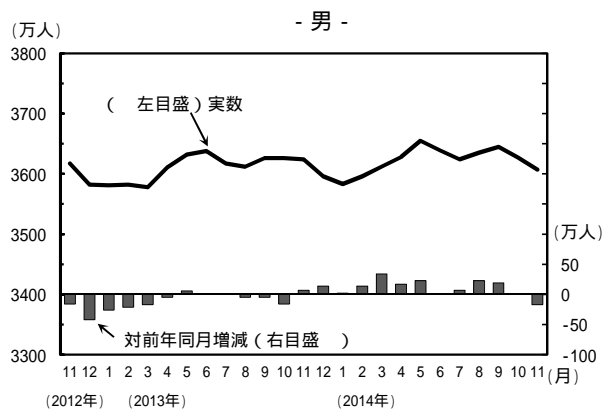
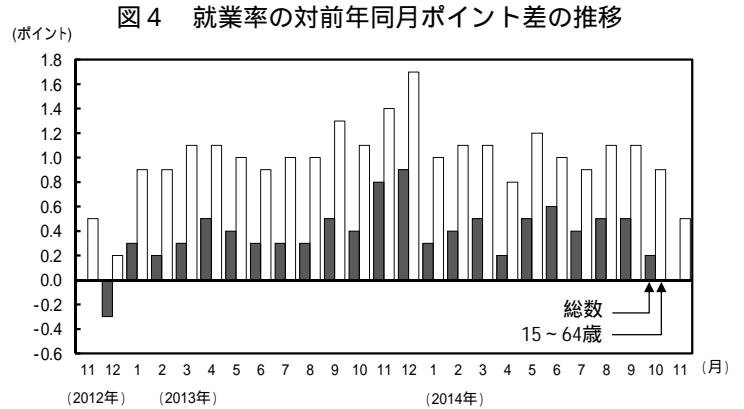


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.5%。前年同月と同率
- ・15～64歳の就業率は73.0%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇。
男性は81.3%。前年同月と同率。
女性は64.5%。1.0ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は701万人。前年同月に比べ20万人(2.8%)の減少
- ・雇用者数は5637万人。前年同月に比べ18万人(0.3%)の増加。23か月連続の増加。
男性は3158万人。10万人の減少。
女性は2479万人。28万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5580万人。常雇は5155万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3750万人。
有期の契約は1067万人

表3 従業上の地位別就業者

2014年11月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6371	0
自営業主・家族従業者	701	-20
雇用者	5637	18
男	3158	-10
女	2479	28
うち非農林業雇用者	5580	19
常雇	5155	46
無期の契約	3750	-23
有期の契約	1067	72
役員	339	-2
臨時雇	356	-19
日雇	69	-9

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3281万人。前年同月に比べ29万人(0.9%)の減少
- ・非正規の職員・従業員数は2012万人。前年同月に比べ48万人(2.4%)の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.0%

表4 雇用形態別雇用者

2014年11月 (平成26年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5294	20	...	2898	-6	...	2395	25	...
正規の職員・従業員	3281	-29	62.0	2257	-18	77.9	1024	-11	42.8
非正規の職員・従業員	2012	48	38.0	641	12	22.1	1371	36	57.2
パート	967	11	18.3	101	-4	3.5	866	15	36.2
アルバイト	414	-10	7.8	202	-10	7.0	211	-1	8.8
労働者派遣事業所の派遣社員	135	19	2.6	56	6	1.9	79	13	3.3
契約社員	289	11	5.5	159	6	5.5	130	5	5.4
嘱託	124	12	2.3	80	10	2.8	44	2	1.8
その他	84	6	1.6	43	4	1.5	41	2	1.7

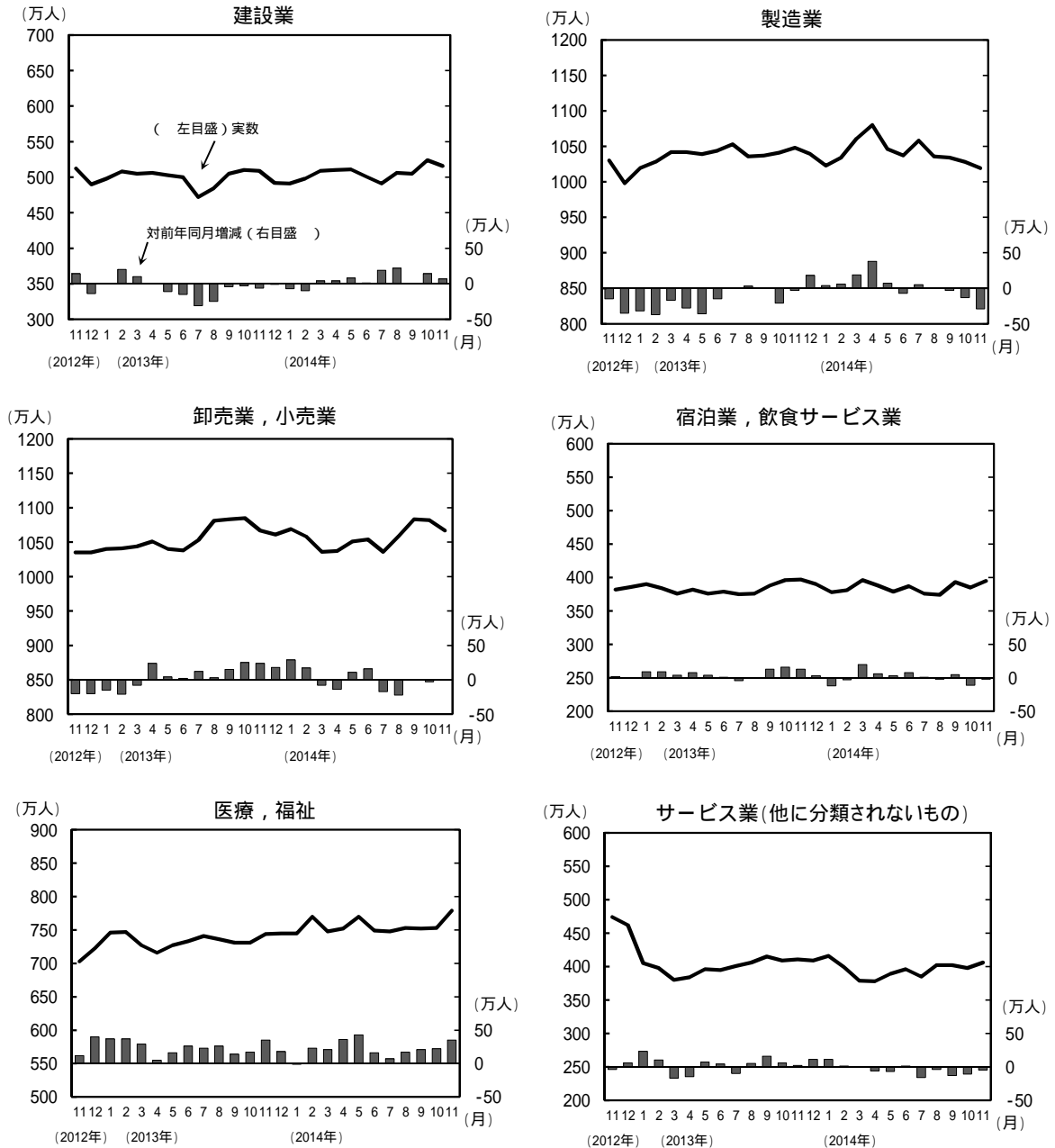
注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 産 業

表5 主な産業別就業者・雇用人

		(万人)														
2014年11月 (平成26年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就 業 者	実数	202	6169	516	1019	204	339	1067	152	115	211	395	234	295	779	406
	対前年同月 増減	-14	15	7	-29	14	-11	0	-12	0	10	-2	-8	-9	35	-5
	対前年同月 増減率(%)	-6.5	0.2	1.4	-2.8	7.4	-3.1	0.0	-7.3	0.0	5.0	-0.5	-3.3	-3.0	4.7	-1.2
雇 用 者	実数	57	5580	423	977	197	324	969	147	105	165	335	173	270	743	360
	対前年同月 増減	-1	19	9	-19	15	-11	-1	-13	3	7	-1	-10	-8	32	-3
	対前年同月 増減率(%)	-1.7	0.3	2.2	-1.9	8.2	-3.3	-0.1	-8.1	2.9	4.4	-0.3	-5.5	-2.9	4.5	-0.8

図5 主な産業別就業者の推移



注)2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1575万人と、14万人(0.9%)増加
 - 30～499人規模 1908万人と、13万人(0.7%)減少
 - 500人以上規模 1532万人と、4万人(0.3%)増加

完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は219万人。前年同月に比べ30万人(12.0%)の減少。54か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ15万人の減少、女性は前年同月に比べ15万人の減少

表6 男女別完全失業者

2014年11月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	219	-30
男	135	-15
女	84	-15

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

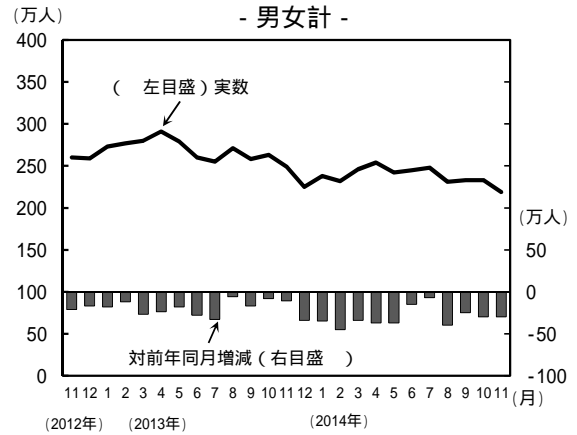
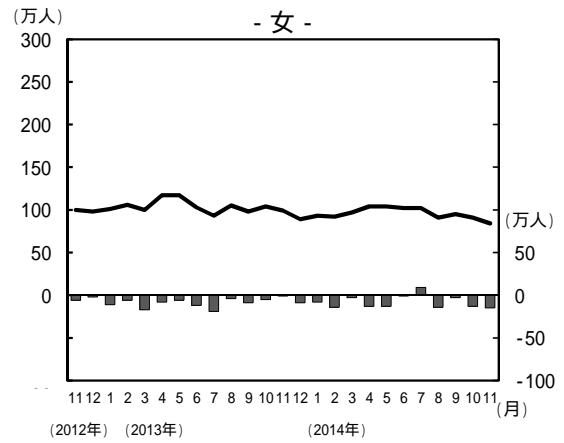
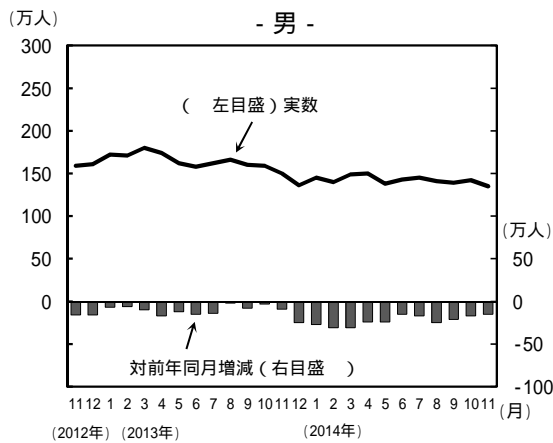


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



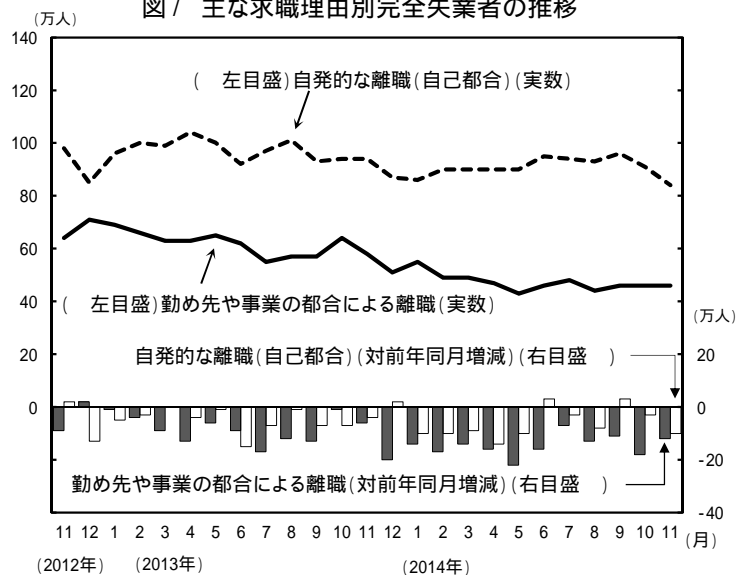
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は46万人と、前年同月に比べ12万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は84万人と、10万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2014年11月 (平成26年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	219	-30
仕事をやめたため求職	155	-22
非自発的な離職	70	-12
定年又は雇用契約の満了による離職	24	0
勤め先や事業の都合による離職	46	-12
自発的な離職(自己都合)	84	-10
新たに求職	60	-8
学卒未就職	9	-4
収入を得る必要が生じたから	30	-3
その他	22	0

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性，女性共に，全ての年齢階級で，完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2014年11月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	219	-30	135	-15	84	-15
15～24歳	31	-2	17	-1	14	-2
25～34歳	55	-6	33	-4	21	-3
35～44歳	49	-3	28	-3	21	-1
45～54歳	37	-7	22	-3	15	-4
55～64歳	34	-9	24	-4	10	-5
65歳以上	13	-3	10	-2	3	-1
(再掲)55～59歳	16	-3	10	-3	5	-1
(再掲)60～64歳	18	-6	14	-1	4	-4

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち，2人以上の世帯の「世帯主」は48万人と，前年同月に比べ10万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2014年11月 (平成26年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
総数	219	-30	3.3	-0.5	
2人以上の 世帯	世帯主	48	-10	1.9	-0.3
	世帯主の配偶者	30	-1	2.0	-0.1
	その他の家族	105	-15	6.2	-0.8
単身世帯	36	-5	4.4	-0.6	

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6345万人。前月に比べ10万人(0.2%)の減少
- ・雇用者数は5597万人。前月に比べ9万人(0.2%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は229万人。前月に比べ5万人(2.1%)の減少
- ・内訳をみると，「自発的な離職(自己都合)」は6万人(6.5%)の減少。「非自発的な離職」は2万人(2.8%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		11月	10月	9月	8月
就業者	6345	-10	-11	4	9
男	3599	-11	-20	-1	11
女	2744	0	9	5	-3
うち雇用者	5597	-9	-20	20	-7
完全失業者	229	-5	-3	7	-18
男	140	-3	2	-1	-1
女	89	-2	-6	8	-16
非自発的な離職	74	2	4	-1	-6
自発的な離職(自己都合)	86	-6	-6	7	2
新たに求職	64	-2	-3	3	-12
完全失業率	3.5	0.0	-0.1	0.1	-0.3
男	3.8	0.0	0.1	-0.1	0.0
女	3.1	-0.1	-0.2	0.2	-0.5
非労働力人口	4498	15	12	-16	13
男	1602	14	16	1	-9
女	2897	1	-3	-16	20

注)「非自発的な離職」は，「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

「新たに求職」は，「学卒未就職」，「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

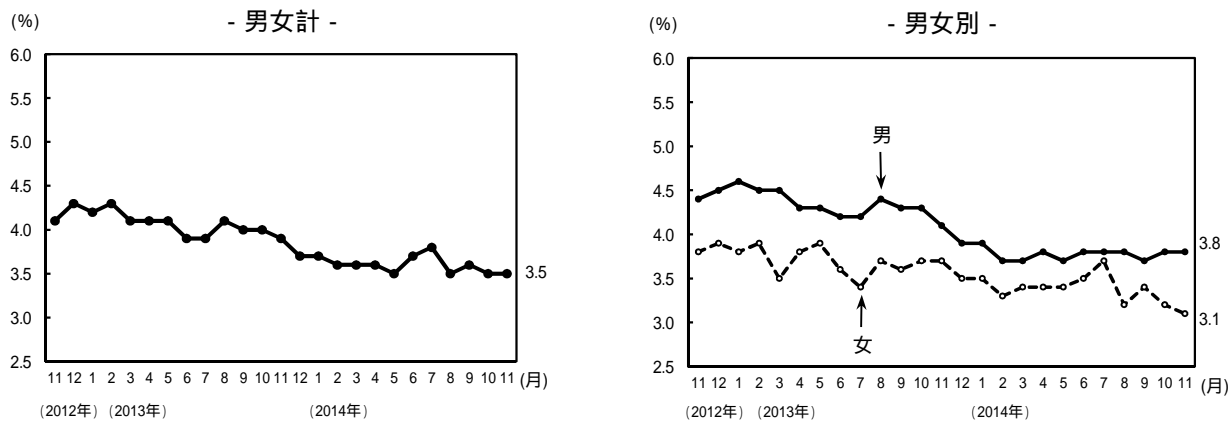
3 完全失業率

- ・完全失業率は3.5%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は3.8%と、前月と同率
- ・女性は3.1%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性は「15～24歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇。また、「35～44歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- ・女性は「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2014年11月 (平成26年)	(%, ポイント)					
	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.5	0.0	3.8	0.0	3.1	-0.1
15～24歳	6.4	0.8	6.7	0.3	6.0	1.0
25～34歳	4.8	-0.1	4.9	0.0	4.4	-0.6
35～44歳	3.3	0.0	3.2	-0.2	3.3	0.1
45～54歳	2.7	-0.2	3.0	-0.1	2.5	-0.1
55～64歳	3.0	-0.2	3.7	-0.2	1.9	-0.2
65歳以上	1.9	-0.2

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4498万人。前月に比べ15万人(0.3%)の増加